

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 ラックホールディングス株式会社  
 コード番号 3857 URL <http://www.lachd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三柴 元  
 (氏名) 岩崎 勝

TEL 03-6757-0100

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	24,235	9.3	728	—	575	—	365	—
22年3月期第3四半期	22,174	6.8	△83	—	△293	—	△612	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8.54	—
22年3月期第3四半期	△24.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	20,303	6,761	33.2	186.31
22年3月期	22,049	6,749	30.6	182.71

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,750百万円 22年3月期 6,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係わる配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、(参考)「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	2.4	1,120	66.0	900	120.9	450	—	9.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

(参考) 連結EBITDA予想 通期 2,240百万円

4. その他（詳細は、【添付資料】P.7「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	26,683,120株	22年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,452,310株	22年3月期	1,096,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	25,537,052株	22年3月期3Q	25,830,771株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 連結業績及び連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る数値です。

(参考)

1. 種類株式の配当の状況

当社は、平成21年11月30日付でA種優先株式10株を1株当たり200百万円の発行価額にて発行しております。当優先株式は非上場であり、年9.80%の配当率にて配当が付されております。

なお、普通株式と権利関係の異なる種類株式に係わる1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	6,551,232 00	6,551,232 00
23年3月期	—	9,800,000 00	—		
23年3月期(予想)				9,800,000 00	19,600,000 00

以上のとおり、1株当たり19,600,000円00銭の配当により、平成23年3月期通期の当優先株式の配当金総額は、196百万円を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
2. その他の情報 .....	7
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	7
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書 .....	10
(第3四半期連結累計期間) .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(5) セグメント情報 .....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善から設備投資がやや持ち直すものの、輸出や生産が減少するなど景気は足踏み状態が続き、また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界は、企業のIT投資に一部、改善が見られるものの全体としてIT支出の抑制傾向が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、引き続きグループ全体のコスト低減の徹底や組織のスリム化と要員配置の適正化により効率性・生産性を高めるとともに、投資有価証券の処分や有利子負債の削減など資本効率の向上に取り組み、効率的経営の推進に努めてまいりました。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行いました。

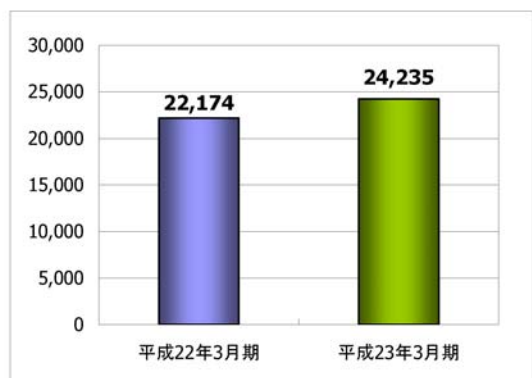
当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は営業力を強化し既存顧客の取引拡大や新規顧客の獲得に努め、システムインテグレーションサービス事業では微減となったものの、セキュリティソリューションサービス事業とディーラー事業では増加し、242億35百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。利益面では売上の増加や原価率の低減をはかり、売上総利益が前年同四半期に比べ5億79百万円増加したことに加え、オフィス集約効果や間接要員の適正化により販売費及び一般管理費が2億32百万円減少し、営業利益は7億28百万円（前年同四半期は営業損失83百万円）、経常利益は5億75百万円（前年同四半期は経常損失2億93百万円）となりました。四半期純利益は、特別損益として子会社株式売却益、本社移転損失引当金戻入額、事務所移転費用および投資有価証券売却損益等の計上により、3億65百万円（前年同四半期は四半期純損失6億12百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における業績の前年同四半期比は次のとおりであります。

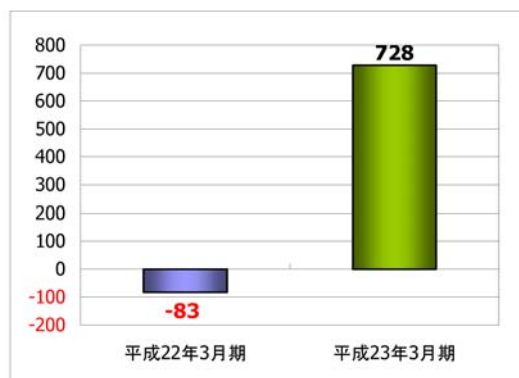
(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	22,174	24,235	2,061	9.3
売上原価	17,734	19,216	1,481	8.4
売上総利益	4,439	5,019	579	13.1
販売費及び一般管理費	4,523	4,291	△232	△5.1
営業利益	△83	728	811	—
経常利益	△293	575	868	—
四半期純利益	△612	365	977	—
E B I T D A	801	1,641	839	104.7

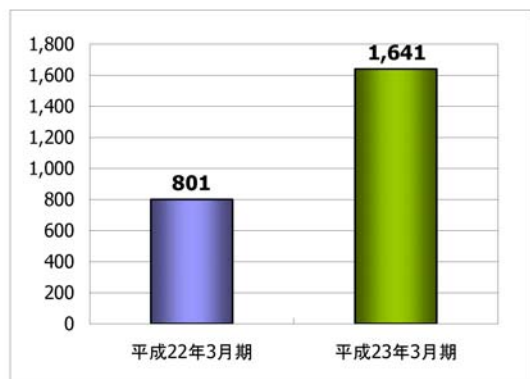
[連結売上高の前年同四半期比 単位:百万円]



[連結営業利益の前年同四半期比 単位:百万円]



[連結EBITDAの前年同四半期比 単位:百万円]



セグメントの業績は次のとおりであります。

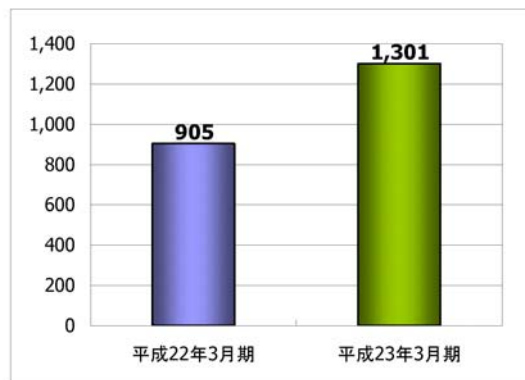
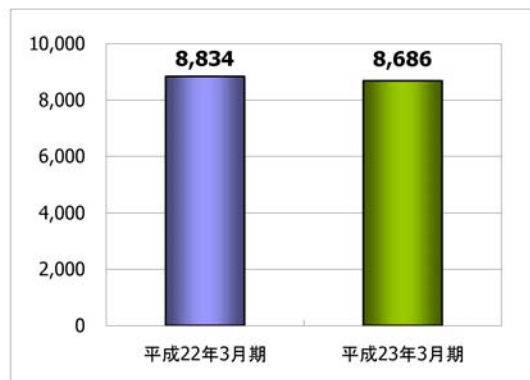
システムインテグレーションサービス事業 (S I S事業)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	7,909	7,909	0	0.0
ソリューションサービス	217	434	217	99.9
関連商品	708	342	△365	△51.7
売上高	8,834	8,686	△148	△1.7
営業利益	905	1,301	396	43.7

[売上高の前年同四半期比 単位:百万円]

[営業利益の前年同四半期比 単位:百万円]



開発サービスは、証券業、人材派遣業向けなどの案件が減少したことに加え、当社子会社「株式会社保険システム研究所」を譲渡したことによる売上高の減少があったものの、金融業、製造業向けの案件が伸長し、売上高は79億9百万円(前年同四半期比0.0%増)となりました。

ソリューションサービスは、前期に受注した自治体向け案件が寄与し、売上高は4億34百万円(同99.9%増)となりました。

関連商品は、サーバー機器やネットワーク機器の販売や保守において、前年同四半期のような特別な大型案件がなかったことから、売上高は3億42百万円(同51.7%減)となりました。

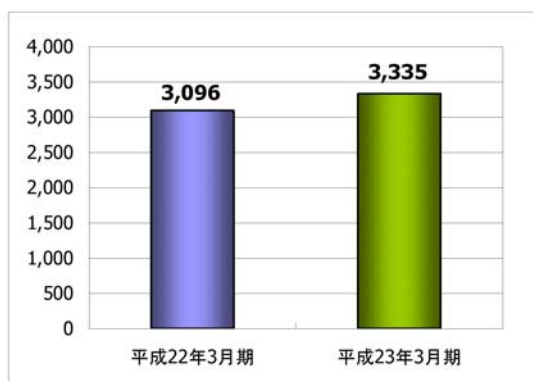
この結果、S I S事業の売上高は86億86百万円(同1.7%減)、営業利益は内製稼働率の向上や経費低減の徹底により13億1百万円(同43.7%増)となりました。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

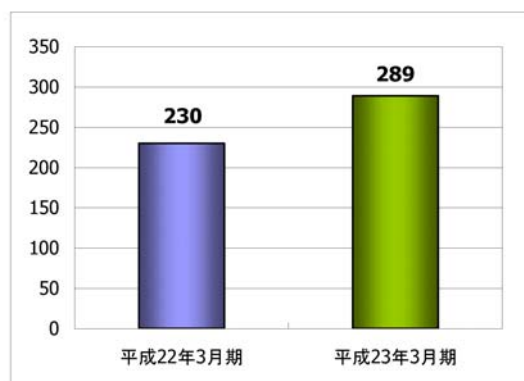
（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
コンサルティングサービス	872	971	99	11.4
構築サービス	148	99	△48	△32.9
運用監視サービス	1,503	1,675	172	11.4
関連商品	572	588	16	2.9
売上高	3,096	3,335	238	7.7
営業利益	230	289	58	25.2

[売上高の前年同四半期比 単位:百万円]



[営業利益の前年同四半期比 単位:百万円]



コンサルティングサービスは、緊急対応サービスの案件規模が小型化したものの、診断系ソリューションの開発支援案件や官公庁向け常駐型案件が伸長し、売上高は9億71百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

構築サービスは、新規監視案件から派生する導入サービスが伸び悩み、また、大規模なネットワーク構築案件が減少したことにより、売上高は99百万円（同32.9%減）となりました。

運用監視サービスは、診断サービスの価格競争が激化しているなか、受注件数の拡大に取り組み、また、監視サービスにおいて既存案件の契約更新が堅調であったことにより、売上高は16億75百万円（同11.4%増）となりました。

関連商品は、監視サービスに付随する商品の販売、保守案件の契約更新が堅調であったことにより、売上高は5億88百万円（同2.9%増）となりました。

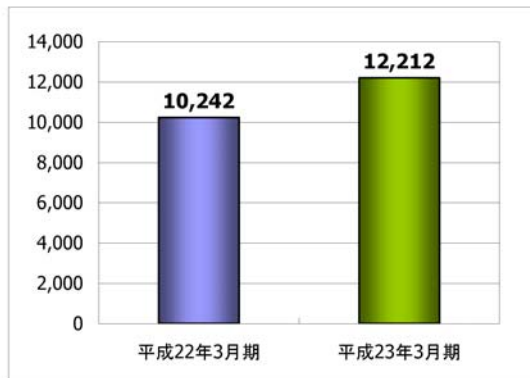
この結果、SSS事業の売上高は33億35百万円（同7.7%増）、営業利益は売上の増加や経費低減に注力したことにより2億89百万円（同25.2%増）となりました。

ディーラー事業

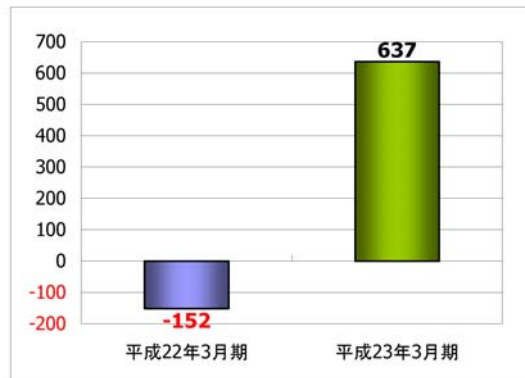
（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	前年同四半期比	
			増減額	増減比 (%)
HW/SW販売	3,981	5,707	1,725	43.3
SEサービス	1,758	1,729	△29	△1.7
保守サービス	4,503	4,776	272	6.1
売上高	10,242	12,212	1,969	19.2
営業利益	△152	637	789	—

[売上高の前年同四半期比 単位:百万円]



[営業利益の前年同四半期比 単位:百万円]



HW/SW販売は、主要なお客様である金融機関のIT投資の回復基調が未だ弱いなか、一部金融機関向けの大型案件の受注、サービス業など非金融向け案件の受注拡大により、売上高は57億7百万円（前年同四半期比43.3%増）となりました。

SEサービスは、HW/SW販売の導入サービスや基盤系開発案件が伸び悩み、売上高は17億29百万円（同1.7%減）となりました。

保守サービスは、既存案件の契約更新に継続的に取り組み、また、ネットワーク構築などサービス提供領域の拡大により、売上高は47億76百万円（同6.1%増）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は122億12百万円（同19.2%増）、営業利益は売上の増加やコスト構造改革の推進などにより6億37百万円（前年同四半期は営業損失1億52百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ17億45百万円減少し、203億3百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少11億3百万円、前払費用の増加6億10百万円、のれんの減少5億66百万円、投資有価証券の減少5億21百万円、敷金及び保証金の減少6億74百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億57百万円減少し、135億41百万円となりました。これは主に買掛金の減少10億62百万円、短期借入金の減少8億9百万円、前受収益の増加6億24百万円、長期借入金の減少12億18百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、67億61百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億33百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金は15億77百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6億11百万円に減価償却費3億55百万円、のれん償却額5億58百万円、売上債権の減少額10億55百万円、仕入債務の減少額10億47百万円等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動の結果得られた資金は7億29百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入7億84百万円、敷金及び保証金の回収による収入5億51百万円、ソフトウェアの取得による支出5億10百万円等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動の結果使用した資金は27億28百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出12億18百万円、短期借入金の純減少額8億9百万円、配当金の支払額4億13百万円等を反映したものであります。



(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成22年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	21.4	29.8	33.2	25.0	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	25.2	27.5	27.5	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	571.1	574.6	306.4	1,170.2	347.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.4	9.7	14.1	7.0	13.2
E B I T D A (百万円)	838	801	1,641	1,909	1,852
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,574	1,383	1,577	978	2,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,514	△730	729	△8,641	△1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,966	613	△2,728	7,412	△1,336
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	△6,939	652	2,306	△7,663	1,244
ネットキャッシュ・フロー (百万円)	1,017	1,269	△433	△260	△87
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△)(EPS)(円)	△8.22	△24.37	8.54	9.12	△18.57
1株当たりの営業キャッシュ・フロー(円)	59.73	53.56	61.77	37.12	96.75
1株当たりのフリーキャッシュ・フロー(円)	△263.21	25.27	90.33	△290.78	48.29

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

E B I T D A：営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

フリーキャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

ネットキャッシュ・フロー：現金及び現金同等物の増減額

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の当第3四半期連結累計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資に一部、改善が見られるものの全体として抑制傾向が継続されており、現時点では、通期連結業績予想ならびに通期個別業績予想は平成22年5月14日の公表値から変更ありません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴い、前連結会計年度末において計上している本社移転損失引当金のうち、旧オフィスの原状回復に係る債務について299,300千円を資産除去債務として引き継いでおります。なお、第1四半期連結会計期間において、当該債務と敷金及び保証金を全額相殺しているため四半期連結貸借対照表には計上されておられません。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,942,121	2,375,516
受取手形及び売掛金	4,954,481	6,058,292
商品	234,994	315,508
仕掛品	445,462	303,366
貯蔵品	1,593	1,152
前払費用	2,213,970	1,603,328
その他	493,424	442,968
貸倒引当金	△2,606	△13,492
流動資産合計	10,283,443	11,086,641
固定資産		
有形固定資産	1,379,613	950,385
無形固定資産		
のれん	3,745,862	4,312,052
その他	1,138,544	602,703
無形固定資産合計	4,884,407	4,914,756
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,062,835	2,150,832
その他	1,693,435	2,946,970
投資その他の資産	3,756,270	5,097,802
固定資産合計	10,020,291	10,962,944
資産合計	20,303,735	22,049,585
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,211,345	3,274,232
短期借入金	652,781	1,462,500
1年内返済予定の長期借入金	880,000	880,000
1年内償還予定の社債	234,000	234,000
未払法人税等	196,228	167,093
前受収益	2,373,480	1,749,346
賞与引当金	38,012	55,242
受注損失引当金	11,994	11,321
本社移転損失引当金	58,760	532,149
その他	1,668,202	776,934
流動負債合計	8,324,805	9,142,819
固定負債		
社債	300,000	484,000
長期借入金	4,377,000	5,595,000
退職給付引当金	53,991	45,619
負ののれん	5,497	7,146
その他	480,502	25,061
固定負債合計	5,216,991	6,156,826
負債合計	13,541,796	15,299,646

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	5,675,838	5,675,851
利益剰余金	490,471	544,354
自己株式	△368,408	△298,699
株主資本合計	6,797,902	6,921,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,088	△175,009
繰延ヘッジ損益	△2,912	△3,374
為替換算調整勘定	△13,794	△2,592
評価・換算差額等合計	△47,794	△180,976
少数株主持分	11,831	9,409
純資産合計	6,761,938	6,749,939
負債純資産合計	20,303,735	22,049,585

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,174,256	24,235,420
売上原価	17,734,522	19,216,092
売上総利益	4,439,733	5,019,327
販売費及び一般管理費	4,523,335	4,291,162
営業利益又は営業損失(△)	△83,601	728,165
営業外収益		
受取利息	461	361
受取配当金	18,257	20,277
負ののれん償却額	1,649	1,649
助成金収入	18,729	—
違約金収入	19,844	—
その他	15,461	11,757
営業外収益合計	74,403	34,045
営業外費用		
支払利息	139,116	110,422
支払手数料	83,017	71,521
その他	62,529	5,194
営業外費用合計	284,663	187,137
経常利益又は経常損失(△)	△293,862	575,073
特別利益		
投資有価証券売却益	196	196,363
子会社株式売却益	—	111,959
貸倒引当金戻入額	18,452	10,905
本社移転損失引当金戻入額	—	48,016
特別利益合計	18,648	367,243
特別損失		
固定資産除却損	—	35,352
投資有価証券売却損	—	188,815
投資有価証券評価損	30,000	—
事務所移転費用	—	66,854
特別退職金	50,488	37,180
受注損失引当金繰入額	15,150	—
減損損失	—	2,550
その他	3,158	—
特別損失合計	98,797	330,754
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△374,011	611,563
法人税、住民税及び事業税	92,709	218,995
法人税等調整額	146,614	23,351
法人税等合計	239,324	242,347
少数株主損益調整前四半期純利益	—	369,215
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,151	3,723
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△612,184	365,492

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△374,011	611,563
減価償却費	322,923	355,071
減損損失	—	2,550
のれん償却額	562,527	558,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,452	△10,905
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,843	△17,230
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△32,223	672
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,864	9,467
受取利息及び受取配当金	△18,718	△20,639
支払利息	139,116	110,422
為替差損益(△は益)	△1,690	1,356
社債発行費	19,139	—
固定資産除却損	—	35,352
投資有価証券売却損益(△は益)	△196	△7,547
投資有価証券評価損益(△は益)	30,000	—
事業所移転費	—	66,854
子会社株式売却損益(△は益)	—	△111,959
売上債権の増減額(△は増加)	2,338,207	1,055,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	△550,356	△216,012
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△389,255	△587,715
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,332,972	△1,047,909
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,113	△71,316
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,041,082	1,465,782
その他	51,750	66,851
小計	1,749,781	2,248,214
利息及び配当金の受取額	18,465	20,784
利息の支払額	△142,035	△111,561
移転費用の支払額	—	△240,214
法人税等の支払額	△242,653	△339,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,557	1,577,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△93,100	△288,867
ソフトウェアの取得による支出	△152,436	△510,710
投資有価証券の取得による支出	△48,261	—
投資有価証券の売却による収入	910	784,679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	178,753
貸付けによる支出	△105,050	△25,937
貸付金の回収による収入	87,198	49,009
敷金及び保証金の差入による支出	△421,543	△9,314
敷金及び保証金の回収による収入	1,348	551,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730,936	729,504

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,124	△33,408
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△77,500	△809,718
長期借入れによる収入	487,500	—
長期借入金の返済による支出	△585,000	△1,218,000
手数料の支払による支出	△138,132	—
社債の発行による収入	480,860	—
社債の償還による支出	△1,184,100	△184,000
株式の発行による収入	2,000,000	—
自己株式の売却による収入	39	33
自己株式の取得による支出	△186,948	△69,754
配当金の支払額	△177,617	△413,918
少数株主への配当金の支払額	△276	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,699	△2,728,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,346	△11,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,269,667	△433,394
現金及び現金同等物の期首残高	2,462,693	2,375,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,732,361	1,942,121

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	システムインテグレーションサービス事業(千円)	セキュリティソリューションサービス事業(千円)	ディーラー事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,834,572	3,096,720	10,242,964	22,174,256	—	22,174,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,388	18,576	5,753	57,718	△57,718	—
計	8,867,961	3,115,296	10,248,717	22,231,975	△57,718	22,174,256
営業利益又は営業損失(△)	905,731	230,935	△152,716	983,951	△1,067,552	△83,601

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連製商品販売
ディーラー事業	情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等情報システムに関連する商品の販売、サービスの提供、および保守サービスの提供

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「システムインテグレーションサービス事業」、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムインテグレーションサービス事業」は、基盤系システムや業務系アプリケーションシステム、Web系アプリケーションシステムなどの設計・開発・保守、およびIDC(インターネット・データセンター)サービスを提供しております。

「セキュリティソリューションサービス事業」は、お客様の情報セキュリティ強化に向けたコンサルティングや情報セキュリティ教育、システム環境の構築、ホームページやサーバーの診断、および運用監視サービスを提供しております。

「ディーラー事業」は、大型システムからPCサーバーに至る幅広い情報システム製品の販売や導入サービス、システムの構築・維持管理、ならびに保守サービスまでを一貫して提供しております。



2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システムイ ンテグレー ションサー ビス事業	セキュリ ティソリ ューショ ンサービ ス事業	ディーラー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,686,481	3,335,716	12,212,322	24,234,520	900	24,235,420	—	24,235,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	137,763	28,910	122,827	289,501	—	289,501	△289,501	—
計	8,824,245	3,364,626	12,335,149	24,524,022	900	24,524,922	△289,501	24,235,420
セグメント利益	1,301,829	289,110	637,002	2,227,943	900	2,228,843	△1,500,677	728,165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の非連結子会社に対する業務受託収入であります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。  
(千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	16,236
全社費用※	△1,516,914
合計	△1,500,677

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、サービスの提供終了に関する意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下していると認められる資産として認識されたソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして、減損損失を認識するものであります。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,550千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。